

第61期決算公告

令和 2年 9月 30日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	911,576	流動負債	389,177
現金預金	365,145	未払金	99,519
完成業務未収入金	371,099	未成業務受入金	212,270
未成業務支出金	173,885	預り金	14,422
その他流動資産	1,446	未払法人税	28,415
		未払消費税	34,551
固定資産	150,456	固定負債	155,831
有形固定資産	21,361	退職給与引当金	155,831
付属設備	13,811		
器具備品	7,550		
		負債合計	545,008
		純資産の部	
無形固定資産	19,604	株主資本	
電話加入権	3,584	資本金	100,000
ソフトウェア	16,020		
投資等	109,490	資本剰余金	11,562
出資金	1,000	資本準備金	11,562
差入保証金	41,242		
長期貸付金	3,538	利益剰余金	407,144
投資有価証券	63,710	利益準備金	13,438
		その他利益剰余金	393,706
		繰越利益剰余金	299,623
繰延資産	1,683	当期利益	94,083
権利金	1,683		
		純資産合計	518,706
資産合計	1,063,714	負債及純資産合計	1,063,714

(4) 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改正に従い、定額法によっております。

有形固定資産の原価償却累計額は令和2年9月30日現在16,171千円であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は令和2年9月30日現在145,457千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

リース契約による支払残高は令和2年9月30日現在81,189千円であります。

2. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3. その他の注記

該当事項はありません。